

## 2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月15日

上場会社名 株式会社ライトワークス 上場取引所 東  
 コード番号 4267 URL <https://www.lightworks.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江口 夏郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 和隆 TEL 03-5275-7031  
 定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 2022年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年1月期の連結業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	2,219	26.2	165	444.2	164	534.8	121	571.5
2021年1月期	1,757	44.4	30	—	25	—	18	—

（注）包括利益 2022年1月期 125百万円（562.2%） 2021年1月期 18百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	53.38	—	40.6	18.0	7.5
2021年1月期	7.76	—	7.6	3.4	1.7

（参考）持分法投資損益 2022年1月期 ー百万円 2021年1月期 ー百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。  
 2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	1,026	360	34.8	157.40
2021年1月期	802	240	29.9	105.60

（参考）自己資本 2022年1月期 357百万円 2021年1月期 239百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	372	△217	△26	450
2021年1月期	164	△85	△38	318

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	5	32.2	2.5
2022年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00	36	30.0	12.2
2023年1月期（予想）	—	0.00	—	18.00	18.00		30.8	

（注）1. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。2021年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2021年1月期期末配当金及び年間配当金は2.50円であります。

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,541	14.5	202	22.3	195	18.7	144	19.1	58.51

（注）当社は2022年2月8日を払込期日とする公募増資により普通株式を52,800株発行、また2022年3月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資により43,000株の普通株式発行をそれぞれ実施しており、当該影響を上記「1株当たり当期純利益」の算出に加味しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	2,376,000株	2021年1月期	2,376,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期	107,200株	2021年1月期	107,200株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	2,268,800株	2021年1月期	2,323,587株

（注）当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	1,208	21.3	81	597.2	91	575.4	65	633.2
2021年1月期	996	17.4	11	—	13	—	8	100.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	28.84	—
2021年1月期	3.84	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	735	296	40.4	130.90
2021年1月期	607	237	39.1	104.70

（参考）自己資本 2022年1月期 296百万円 2021年1月期 237百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年3月30日（水）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業および個人の社会経済活動は制限を受けることになりました。消費が力強さを欠く一方で、コロナ禍以前から政府が積極的に旗振りを行っている企業のDXへの取組がより一層の進展を遂げることになりました。その契機としては、リモートワークやオンライン会議といった新しいビジネススタイルがニューノーマルとして定着したことが挙げられます。

当社はITを活用した人材開発のプラットフォームを提供することで、顧客企業のDXの推進を支援しています。そのため、顧客からの引き合いは堅調に推移しており、受注金額は前年度比48%増となりました。旺盛な顧客からの引き合いに対応するために、営業および既存顧客に対するカスタマーサービスの体制の拡充に注力してまいりました。また、サービス利用者数の増大に対応するためにサーバーの増強を積極的に行いました。

人材開発のプラットフォームの特性を活用した学習塾向けオンライン英会話事業については、2020年の学習指導要領の改訂によって英語学習が強化されたため学童の英会話の学習ニーズが増加しています。多数の学童を抱える学習塾がこれに応えるためには当社のような強力な学習管理機能を持ったプラットフォーム上にオンライン英会話の授業を提供するのが現実的な対応となります。このため、オンライン英会話事業の期末時点における英会話提供レッスン総数は前年度比39%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,219,053千円（前連結会計年度比26.2%増）、営業利益は、165,711千円（前連結会計年度比444.2%増）、経常利益は、164,592千円（前連結会計年度比534.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、121,097千円（前連結会計年度比571.5%増）となりました。

なお、当社グループは、HCMクラウド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は1,026,740千円（前連結会計年度802,508千円）となり、前連結会計年度末に比べ224,231千円の増加となりました。

このうち流動資産は647,955千円（前連結会計年度570,109千円）となり77,846千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が132,330千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が51,511千円減少したことなどによるものです。

また固定資産は378,784千円（前連結会計年度232,399千円）となり146,385千円の増加となりました。この主な要因はソフトウェアが139,242千円増加したことなどによるものです。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は666,110千円（前連結会計年度561,878千円）となり、前連結会計年度末に比べ104,231千円の増加となりました。

このうち流動負債は624,361千円（前連結会計年度500,723千円）となり、123,637千円の増加となりました。この主な要因は、前受金が83,867千円増加したことなどによるものです。

また固定負債は41,748千円（前連結会計年度61,154千円）となり、19,405千円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が19,992千円減少したことなどによるものです。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は360,630千円（前連結会計年度240,630千円）となり、前連結会計年度末に比べ119,999千円の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ132,330千円増加し、450,717千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、372,705千円（前連結会計年度は164,932千円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益164,592千円、前受金の増加81,731千円及び減価償却費73,658千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、217,473千円（前連結会計年度は85,069千円の減少）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出209,030千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は26,391千円（前連結会計年度は38,845千円の減少）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出19,992千円及び配当金の支払5,672千円等によるものであります。

#### （4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の社会経済活動への影響は依然として不透明な状況にあります。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻は世界経済へ大きな影響を与えるものと予想されます。一方で、企業のDXへの取組はもはや後退することはない状況にあります。また、企業の人材教育および学童に対する英語学習のニーズも引き続き堅調な展開が予想されます。

このような状況の中、売上高については、世界情勢の緊迫化によって企業が投資に慎重になるとの想定から、前期比+14.5%の成長を見込んでおります。利益については、顧客からの積極的な引き合いに対応できる体制を構築するための人材採用を積極的に行う一方で、一部採算が見込めなくなった試験的案件を終了するため、営業利益が前期比+22.3%、経常利益が前期比+18.7%、親会社株主に帰属する当期純利益144百万円（前期比+19.1%）を見込んでおります。

2023年1月期の業績予想は以下の通りです。

売上高	2,541,463千円
営業利益	202,621千円
経常利益	195,341千円
親会社株主に帰属する当期純利益	144,205千円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用することとしておりますが、将来的な国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	318,387	450,717
受取手形及び売掛金	199,542	148,030
仕掛品	9,172	24,245
その他	43,721	26,386
貸倒引当金	△714	△1,425
流動資産合計	570,109	647,955
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	6,827	6,229
車両運搬具（純額）	1,628	1,084
工具、器具及び備品（純額）	6,499	4,973
その他（純額）	735	884
有形固定資産合計	15,689	13,171
無形固定資産		
ソフトウェア	92,084	231,326
その他	415	578
無形固定資産合計	92,499	231,905
投資その他の資産		
投資有価証券	11,353	10,854
長期前払費用	52,094	52,024
繰延税金資産	27,578	24,431
その他	33,183	46,396
投資その他の資産合計	124,209	133,708
固定資産合計	232,399	378,784
資産合計	802,508	1,026,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,001	80,115
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払費用	42,672	48,079
前受金	201,963	285,830
未払法人税等	4,016	36,279
未払消費税等	56,837	47,118
賞与引当金	6,001	6,326
その他	28,239	30,619
流動負債合計	500,723	624,361
固定負債		
長期借入金	56,684	36,692
資産除去債務	4,470	4,470
その他	—	586
固定負債合計	61,154	41,748
負債合計	561,878	666,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	107,277	107,277
利益剰余金	95,495	210,920
自己株式	△12,998	△12,998
株主資本合計	239,774	355,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	△187
為替換算調整勘定	△347	2,099
その他の包括利益累計額合計	△195	1,911
非支配株主持分	1,051	3,518
純資産合計	240,630	360,630
負債純資産合計	802,508	1,026,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	1,757,789	2,219,053
売上原価	1,141,174	1,388,482
売上総利益	616,615	830,571
販売費及び一般管理費	586,164	664,859
営業利益	30,450	165,711
営業外収益		
受取利息	274	175
受取配当金	—	552
為替差益	—	4,075
補助金収入	201	—
その他	276	606
営業外収益合計	751	5,409
営業外費用		
支払利息	1,194	1,288
支払手数料	—	5,013
為替差損	3,859	—
その他	219	225
営業外費用合計	5,273	6,527
経常利益	25,928	164,592
特別損失		
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前当期純利益	25,923	164,592
法人税、住民税及び事業税	2,253	37,468
法人税等調整額	5,423	3,560
法人税等合計	7,677	41,028
当期純利益	18,245	123,564
非支配株主に帰属する当期純利益	210	2,466
親会社株主に帰属する当期純利益	18,035	121,097

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	18,245	123,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	△339
為替換算調整勘定	528	2,447
その他の包括利益合計	733	2,107
包括利益	18,978	125,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,768	123,205
非支配株主に係る包括利益	210	2,466

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	107,277	77,459	—	234,737
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			18,035		18,035
自己株式の取得				△37,733	△37,733
自己株式の処分				24,735	24,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	18,035	△12,998	5,037
当期末残高	50,000	107,277	95,495	△12,998	239,774

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△52	△876	△929	840	234,649
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					18,035
自己株式の取得					△37,733
自己株式の処分					24,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	528	733	210	943
当期変動額合計	204	528	733	210	5,980
当期末残高	151	△347	△195	1,051	240,630

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	107,277	95,495	△12,998	239,774
当期変動額					
剰余金の配当			△5,672		△5,672
親会社株主に帰属する当期純利益			121,097		121,097
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	115,425	—	115,425
当期末残高	50,000	107,277	210,920	△12,998	355,199

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	151	△347	△195	1,051	240,630
当期変動額					
剰余金の配当					△5,672
親会社株主に帰属する当期純利益					121,097
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△339	2,447	2,107	2,466	4,574
当期変動額合計	△339	2,447	2,107	2,466	119,999
当期末残高	△187	2,099	1,911	3,518	360,630

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,923	164,592
減価償却費	60,867	73,658
長期前払費用償却額	211	243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,012	325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	711
受取利息及び受取配当金	△274	△727
支払利息	1,194	1,288
有形固定資産除却損	5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,396	52,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,468	△15,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,141	9,319
未払金の増減額 (△は減少)	△2,570	8,342
未払費用の増減額 (△は減少)	12,358	5,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,285	△9,207
前受金の増減額 (△は減少)	91,919	81,731
その他	△14,199	3,722
小計	165,532	376,366
利息及び配当金の受取額	193	866
利息の支払額	△1,215	△1,289
法人税等の支払額	△541	△3,237
法人税等の還付額	964	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,932	372,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,315	△1,990
無形固定資産の取得による支出	△82,789	△209,030
貸付金の回収による収入	5,400	7,000
敷金及び保証金の差入による支出	△841	△12,762
敷金及び保証金の回収による収入	-	310
長期前払費用の取得による支出	△522	-
その他	-	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,069	△217,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△19,992	△19,992
社債の償還による支出	△5,000	-
リース債務の返済による支出	△855	△727
自己株式の処分による収入	24,735	-
自己株式の取得による支出	△37,733	-
配当金の支払額	-	△5,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,845	△26,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	528	3,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,546	132,330
現金及び現金同等物の期首残高	276,840	318,387
現金及び現金同等物の期末残高	318,387	450,717

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、HCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	105.60円	157.40円
1株当たり当期純利益	7.76円	53.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	18,035	121,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	18,035	121,097
普通株式の期中平均株式数(株)	2,323,587	2,268,800

## (重要な後発事象)

## (一般募集による新株式の発行)

当社は、2022年2月9日付で東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年1月5日及び2022年1月19日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年2月8日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式52,800株
- ③ 発行価格 : 1株につき2,100円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき1,932円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 資本組入額 : 1株につき966円
- ⑥ 発行価格の総額 : 110,880千円
- ⑦ 払込金額の総額 : 102,009千円
- ⑧ 資本組入額の総額 : 51,004千円
- ⑨ 払込期日 : 2022年2月8日
- ⑩ 資金の使途 : 人材採用、ソフトウェア開発投資資金

## (公募による自己株式の処分)

当社は、2022年2月9日付で東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年1月5日及び2022年1月19日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議し、2022年2月8日に払込が完了いたしました。

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| ① 募集方法         | : 一般募集（ブックビルディング方式による募集） |
| ② 処分する株式の種類及び数 | : 普通株式107,200株           |
| ③ 処分価格         | : 1株につき2,100円            |
| ④ 引受価額         | : 1株につき1,932円            |
| ⑤ 払込金額の総額      | : 207,110千円              |
| ⑥ 払込期日         | : 2022年2月8日              |

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2022年2月9日付で東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年1月5日及び2022年1月19日開催の取締役会において、エイチ・エス証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2022年3月4日に払込が完了いたしました。

- |                |                                    |
|----------------|------------------------------------|
| ① 募集方法         | : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）         |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式43,000株                      |
| ③ 割当価格         | : 1株につき1,932円                      |
| ④ 資本組入額        | : 1株につき966円                        |
| ⑤ 割当価格の総額      | : 83,076千円                         |
| ⑥ 資本組入額の総額     | : 41,538千円                         |
| ⑦ 払込期日         | : 2022年3月4日                        |
| ⑧ 割当先          | : エイチ・エス証券株式会社                     |
| ⑨ 資金の使途        | : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。 |